

## 令和6年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会農業部会 議事概要

日時：令和7年1月28日（火） 10：00～12：00

場所：高知県立県民文化ホール 第6多目的室

出席：委員10名中、8名が出席

議事：（1）第5期産業振興計画＜農業分野＞の令和7年度の取り組みの強化のポイントについて

議事（1）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

### （1）第5期産業振興計画＜農業分野＞の令和7年度の取り組みの強化のポイントについて

（久岡部会長）

- ・我々JAグループから気候変動に対する新品種の育成や新技術の開発に取り組んでいただきたいと要請していたところ、早速、色々取り組んで頂いており、感謝。
- ・1ヶ月、2ヶ月で簡単に答えが出るものではなく、時間がかかると思うが、気候変動というのは、去年だけの一過性のものではないため、きちっと取り組んでいかなければならない。今後とも強化をお願いしたい。

（平田農業イノベーション推進課長）

- ・特に品種の育成などは、育種素材等の問題もあり、時間もかかることから、できる部分から取り組んでいきたい。
- ・また、対策できることを、農家が全部できていないということもあるので、その部分を徹底し、定植期を少しずらすなどできることを、現場の普及指導員と一体となって、取組を進めていきたい。

（山下委員）

- ・久岡部会長からも話があったが、気候変動の関係で、30度超えという気温、生育適温が何日も続くことが今後も想定される。実際に、山間部の高冷地で高糖度トマトを育てている農家からは、「手取りが1割しかない。いいものもできないし、量も取れない。品目転換も考えていけないといけない。せめて手取りが3割ぐらいにならないと生活できない。」という、生々しい話も聞いている。
- ・県の支援として、多角的に項目を設定いただいております、非常にありがたい。

- ・高温対策は、県内で考えられることもあると思うが、県外の好事例も出てくると思うので、そういった情報も色々と共有いただきたい。

(松村農業振興部長)

- ・我々も課題意識は同じであるため、令和7年度に高温対策を取組項目として位置づけ、産振計画の目標達成の阻害要因にならないよう、しっかり対応すべきだと考えている。
- ・高温対策は、資材や機械を入れるのは補助金でできるが、品種転換や栽培方法の変更などは、一朝一夕にはいかない時間のかかる息の長い取組になる。
- ・また、新高ナシの話もあるように、単純に品種転換を推進するだけではなく、今栽培している品種や収入の問題などもあるので、生産者からの理解が必要である。
- ・JAグループとしっかり連携して、力を借りながらでないと進まないと思うので、協力をよろしくお願ひしたい。

(原副部長)

- ・企業参入について、先日の農業委員会で、ある部落の地権者3、4人でまとめて1ha規模の農地があり、使ってもらえるなら貸したいとの話を聞いたので、検討してほしい。
- ・高温対策として赤外線フィルムとあるが、初めて聞いた。温度を下げる効果があると思うので、自分も研究をしてみて、いいものであればぜひ使ってみたい。ただ、冬場に張り替えが必要なものならば対応が大変である。
- ・虫除けとして、紫外線カットのUVフィルムを使用しているが、それが逆に夏場の温度上昇の要因になっているのではとの話も聞いている。
- ・自分はハウスで小ネギを作っているが、夏場に発芽させるのが大変難しい。今年は特に難しく、その影響が続いて、出荷量が激減している。遮光性のあるシルバーフィルムを活用した発芽方法などを実践したり、対策について業者に話を聞いたりしているので、普及指導員にも、積極的に栽培方法の研究をしてもらいたい。
- ・これからは、品質ももちろんだが、いかに安定供給をしていくかということが一番大事になってくると思う。
- ・土佐香美のそぐりセンターの経営も順調に進んでいるので、高温への対策が図れば、出荷量を増大し、また経営発展もできるのではと考えている。今後とも協力をお願いしたい。

(平田農業イノベーション推進課長)

- ・土地の関係については、把握していなかった。良い土地があれば、そこを候補地としてリスト化して、誘致を進めていきたいと考えている。担当職員と市町村も交えて、詳しい話をお伺いできればと思う。
- ・赤外線のカットフィルムは、赤外線を反射するものであるが、資材の値段が高い。効果の継続性や費用対効果の話もあるので、まずは担い手育成センターや試験場で、作物の生育

状況や温度の低下率などを把握するための実証を進めていきたい。

- また、各普及所に対しては、高温対策について、様々な品目で可能性があると思うので、できる実証はやってほしいと依頼をしている。それぞれの地域で品目に応じた取組が進んでいくと思うので、協力をお願いしたい。

(山下委員)

- 説明いただいた項目について、色々と多岐にわたり、新たな項目も取り入れられていることから、賛同させていただく。
- SAWACHI について、稼働から数年たって、初めは興味のある人や若い人を対象にして加入推進を図り、勢いがあったと思う。今は、加入ペースが落ち着いて、1500 件ぐらい。
- JA の方も、非常に農家から期待をされている営農指導員、これの増員を要望されているが、全体的な人員の減少の中で、残念ながら営農指導員も減ってきている。そんな中、どういった指導をやっていくかということで、これまでの個別指導から、個別指導もやりつつ、集団指導へと、という方向へかじを切っていくようにしている。
- そういった流れの中では、経験と勘に頼るやり方ではなく、SAWACHI を活用したデータに基づいた農業、よくとれる人の技術を普及していくことが大事になってくると思う。
- 生産レベルが底辺から中位の生産者にデータ駆動型農業をいかに広げていけるかが、面積が減少していく中で、量を確保するために必要となってくると思う。闇雲に広げていくというのも限界があるため、ターゲットを絞ってという話になろうと思うが、JA も県と一緒に、SAWACHI を活用したデータ駆動型農業を普及していきたい。
- 次に、有機農法について、JA は少し弱いところがある。国の施策として推進されているが、有機農法は、品質面での一定性や量の継続性など課題があり、売り先につなぎにくい。有機農法を教える講師など、どのような指導体制となっているのか教えてもらいたい。
- 最後に、廃プラの関係だが、生産者が使い終わった塩化ビニールやポリフィルムなどは、適正処理が義務づけられているため、県にも出資いただいている処理公社が高知ビニール株式会社へ委託をして処理をしている。生産者がそのまま段々と減少していくと、処理業者が稼働できなくなり、適正な処理ができなくなる。国もリサイクル 100%を何年後かに目指しているので、単なる産廃で処理するのではなく、リサイクルできる業者が回収できるように力添えをお願いしたい。
- 委託先の高知ビニール株式会社も、数年後の運営を見越して、県内だけではなく、県外の廃プラも自社に引っ張り込んでくる努力をして、今、何とか全体操業ができるようにやっている。廃プラ処理については、県も一緒に研究をしていただきたい。

(久岡部会長)

- 山下委員の発言に関連するが、SAWACHI の関係で、データの取得率向上の項目でシステ

ム連携ができてないという課題が挙がっているが、解決は見えたのか、見えていないのか、併せて教えていただきたい。

(岡林 IoP 推進監)

- ・出荷データの連携について、現在、マイナーな品目も含め 32 品目がつながっている。
- ・連携できていない品目で、要望を受けているのがユズ。宿毛の文旦と安芸のユズは、生産部会からも要望を受けているが、ユズの方は規格が出荷場ごとに違っており、JA の電算センターでも、SAWACHI への連携を検討いただいたが、規格が統一ができないので現時点では連携が難しいということになっている。
- ・県としては、安芸のユズ部会の要望を受けて、他の地域のユズ部会もあるが、現場の要望があるまでは、安芸のユズだけでも接続する方向で JA と電算センターと協議したが、今の時点で対応できていない。加えて、イチゴ、メロン、スイカは、時期や品種、出荷場によって全部コードが異なるという問題があり、統合しきれていない。
- ・その他の品目は、大体の品目がつながるようになっており、今後は主要品目以外の接続拡大をおこなっていききたい。
- ・年に 1 回の収穫の作物は、出荷データがあっても多いか少ないかだけしか分からないが、果菜類やオクラなど毎日収穫する作物は、増減や良品率の推移などが、鮮明に分かる。これらの情報は、営農改善に活かせるので、JA と連携して普及していききたい。
- ・山下専務からも話があったが、県としても平均収量以下の人の底上げとして、SAWACHI を活用したデータ駆動型農業を推進してきたが、中位より上のやる気のある人ほど SAWACHI につないで、収量を増やしている。もう一度、収量が低い方への指導を徹底していききたい。
- ・稼働から数年たち、好事例も出てきている。特に春野に 200 件弱いるキュウリ農家のうち、生産レベルが上位の 4 割は完全に SAWACHI につながっているが、高齢でハウスが自動化できてない農家は SAWACHI につながっていない。現地検討会の模様を動画で撮影し、全戸に配っている便りに QR コードをつけて、配信するという取組を行い、これがかなり好評を得ている。今まで現地に来ていなかった農家から検討会を生で見たいとの声も寄せられており、いい流れになっている。このような動画を活用した方法など、今まで馴染んでいない農家に広く技術を落とししていく取組をおこなっていききたい。
- ・また、県内メーカーが補助金の活用により 8 万円程度の安価なモニターを製造しており、それが今年 1 年で 170 ハウスに設置された。今までは、複数のハウスを所有している農家は、1 ハウスのみモニターを導入するケースが多かったが、最近はモニターの設置台数を増やして、自分のハウスを全部確認できるようにする流れがでてきている。
- ・普及指導員がもう少し農家の状況に応じて、データを活用した営農指導ができるようになると、加入者も増加してくると思う。JA の営農指導員と県の普及指導員が現在、約 100 名いるので、役割分担を行いながら、加入していただきたい農家に加入してもらえよう

に勧誘をしっかりと徹底していきたい。

(高田環境農業推進課長補佐)

- ・有機農産物のロットを確保していくために、生産者のグループ化を進めることで、品目数や出荷量を安定して確保できるように取り組んでいきたい。
- ・有機農業の指導者については、県では国事業を活用し、JAS 認証など、技術ではなく制度や手続に関する研修を受講した普及指導員を有機農業指導員として設置している。有機農業指導員に限らず、専門技術員を中心に収集した県外の優良事例の情報や県が独自で行っている実証で得られたデータ等を活用して、指導していく体制を構築していきたいと考えている。

(青木農業振興部副部長)

- ・廃プラの関係については、経営安定のためには量の確保が大事。現在も徳島から調達をしたり、色々な取組をおこなっているが、今後は国内でどのようにリサイクルしていくかが課題だと考える。
- ・高知の廃プラ公社は、自助努力の中で、全国で1番農家負担を軽くしている公社だと思うので、この体制が、できる限り続くように、県としても、一緒になって在り方について議論していきたい。また、農業者に対しても、廃プラを出す以上は一定の負担をお願いしていかなければならない。数年に一度の料金アップについては、理解を求めていく必要があると考える。

(富田委員)

- ・川下の状況としては、昨年度はキロ単価 250 円で推移していたものが、今年は4月以降、300 円超えの月が8か月もあり、ここ近年、野菜のキロ単価は上昇傾向にある。
- ・単価高の大きな要因としては、夏場の猛暑による生産量の大幅な減少が挙げられる。また、近年の気象背景から、低温や極端な干ばつなどの影響により、今までどおりのスケジュールで野菜の栽培をおこなうと、どこかのタイミングで全く収穫できない状態が発生していることも大きな原因。
- ・こういった状態が続くと、同じ産地、同じJAの中で同じ品目を栽培しても、収量が確保できる農家と全く取れない農家が発生し、格差が出てくる可能性が高いと感じる。
- ・我々としても、単価が高いと諸手を挙げて喜んでいる訳にはいかない。高齢化に伴い生産者数はますます減っていくのは間違いないので、平均的に農家が収量を確保できるように、高知県で取り組んでいる IoP のような技術を、他県も導入して、収量を向上させること、また、企業参入を推進していくことが大事だと考えている。
- ・今後、カット野菜やカップサラダなど、「タイパ」を意識した消費がますます増加してくる。そういった消費者がベンダーに求めるのは、「定時・定量・定価格」という部分。例

えば、キャベツが販売価格 1000 円となったとテレビで報道されたが、これは異常な事態だと思う。1000 円となった大きな理由は、契約していた業者が約束どおり原料を確保できなかったことにより、カットメーカーが市場に値段を度外視して原料を買いに来たことによるもの。こういった動きにより、特にキャベツやレタスは、極端な市場単価の上昇が小売りの売価に大きく反映された。

- ・現状は、キャベツはベトナム産、レタスは台湾産が入ってきており、輸入が入ってきたことで市場の中では、単価的に落ちついてきている。ただ、輸入品が未来永劫、安定的に入ってくることは決してないと思う。
- ・業務需要が拡大に向かっていくことは間違いないと思うので、需要にいかに対応していくか、いかに収量を上げて、コストを下げてやっていくかというのが一番大きな課題だと考える。

(田畑農産物マーケティング戦略課長)

- ・富田委員がおっしゃるとおり、業務需要が拡大している流れの中で、需要に対して、どう対応していくのかということが大切だと考える。
- ・若手の生産者や特に大規模な生産者には、安定的に取引したいという思いがある。業務需要が求める大きな規格であったり、業務需要に対応した品種の栽培を行うことが大事なので、栽培方法など検証しながら、業務需要へ一定安定した供給を行いつつ、全体的には、消費者へ高知県産の農産物を今までどおり供給していく、この両方をやらなければならないと考えている。
- ・JA や卸売市場と一緒に取り組んでいきたいと考えているので、ご協力をお願いしたい。

(永森委員)

- ・生産者としては、例えば高温対策のフィルムなど、そのような情報が早く欲しい。
- ・また、情報についても、下まで伝わるような情報の出し方をしていただきたい。一部の農家は知っているが、全く知らないという人も結構いる。JA も生産部会などで勉強会をやっていると思うが、県の方も独自に情報を広めていく取り組みをしてほしい。
- ・去年は、暑い中、雨も少なく、本当に干ばつようになって、大変な思いをした。水を持ってこようとしても、近場に水がない農家もいる。水のことに関しては、各地域の水利組合があると思うが、生産者が水を使いやすくなるように、手助けいただけるとありがたい。

(宮地委員)

- ・文旦を栽培しているが、ここ 2, 3 年は梅雨に雨が少なく、本当に夏の干ばつがひどい。去年は散布する水も確保できなかったため、文旦の実がしぼむなどの被害がでた。9 月に実が小さいものは剪定作業を行ったが、秋に雨が降り、暖かい日も続いたため、逆に残し

た実が大きくなりすぎてしまい、剪定の見極めがとても難しくなっていると感じる。

- ・今年、暑さに加えて、カメムシの被害が特に果樹、柑橘に多かった。自分が栽培している温州みかんもかなりの被害を受けた。暑さ対策については、私たち農家も努力をしていかなければならないが、農家だけでは知恵が回らないところもあるので、色々と対策についてご教示いただきたい。
- ・昨年度に若者と女性の農業支援ということで、施設整備などの補助制度を構えてもらった。少し使いにくいという意見もあり、実際に活用があったのかというところが気になっている。

(高田環境農業推進課長補佐)

- ・女性の働きやすい環境整備事業については、色々な方に事業を周知いただいたおかげで、20件程度の活用があった。女性のトイレ整備が多かったが、整備した農家の方からは、トイレ駆け込むようなこともなくなって、安心して働けるようになったという感想が多く寄せられている。

(青木農業振興部副部長)

- ・カメムシについては、昨年の暖冬の影響により越冬虫が増加したため、被害は一定想定されていた。今年、少し気温の下がった時期もあったが、越冬虫は、例年に比べると多い状況にあると思う。
- ・県も、果樹に限らず、部会などで春先のカメムシ対策の周知はしていくが、ほ場によって状況は異なるため、早期防除、定期防除を徹底していく必要がある。対策については、JAと一緒に周知していく。

(久岡部会長)

- ・地域計画を3月末までに策定するというので、各地域で取り組んでいると思うが、地域計画の具体的な策定状況や策定に伴い5年後、10年後の農地はどうなっているのかなど、将来予測はどのような状況か。

(田村農業担い手支援課長)

- ・地域計画については、各市町村で253の計画を3月末までに策定することとなっており、各市町村に進捗状況など確認しながら、県として指導をおこなってきたところ。12月末までに一定の市町村は、目標地図の作成までは終わっており、その後の計画の策定、関係機関への意見照会を行う段階となっている。一部の市町村では、目標地図の作成スケジュールが少し遅れているところもあったが、農業会議から各市町村に指導してもらい、この3月末までには全市町村で策定される予定。
- ・目標地図は10年後に地域の農地を誰が担うのかということを一筆ずつ書いていくものに

なるが、高齢化で農地を担う人が地域にいないということで、誰が担うのか未定の白地部分が多い地図が多数あるということが課題となっている。

- 担い手が未定の白地部分については、来年度以降に定期的に地域で協議してもらいながら、少しずつこの白地を埋めていく取り組みを進めていただくことになるが、個々の農家では、なかなか担いきれない農地が数多く出てくるのが想定される。そういった農地に対しては、集落営農の推進や企業参入、農地を担うことができる法人の育成などをおこなっていききたい。また、こういった農地をリスト化することにより、県外からの新規就農者への農地紹介などの活用も考えている。
- 新規就農者の確保に当たっては、ハウスの高騰がネックとなっており、実際にハウスの値段を聞いて、驚く就農相談者も多い。今後、ハウス整備への支援強化も含めながら確保に向けた取り組みを進めていく。
- 地域計画の策定の中で、基盤整備を行いたいという意見がでた地域もあるため、そういった地域については、地元や農業振興センター、農業基盤課などと連携しながら、対応していく。また、来年度以降、策定した計画の実現、実行に向けて、取り組みを強化していききたいと考えている。

(永森委員)

- 私事になるが、規模拡大をする上で、私が生産するは場のすぐ近所の土地を候補地として、目星をつけていた。その土地が工業団地になったことで、現在、借りている農地の地主に土地を譲ってほしいと話をしても、「あそこが工業団地となって高く売れたから」と断られた。昨年度、いきなり工業団地になるとの話がきて、あっという間に決まってしまった。そういった工業団地となる計画などは、農業振興部にも話が入ってくるのか。

(青木農業振興部副部長)

- 事前に、話は入ってこない。農地転用などが確定したら、農業会議に話が行くので、その時点で知ることになる。事前に、農業振興部で事務的に知ることはない。

(永森委員)

- やりようがないということが分かった。自分も借りている土地にハウスを新設して、工業団地になるから、移設してくださいと言われても、数百万かかる話になるため、設備投資について、悩ましいと実感したため、話をさせてもらった。

(原副部長)

- 自分は香美市の農業委員会の会長だが、工業団地の話は新聞記事で初めて知った。工業団地となる土地を農業で利用したいと考えている人は非常に歯がゆい状態だが、土地の所有者は、工業団地となることで土地の単価も大幅に上昇することから、大歓迎だと思う。

- 地域計画について、自分の地域のことだが、ほとんど白地である。香美市も、平地はまだですが、山の方へ行くと、もっと大変な状況になっている。今まで十人程度でしていた水路の維持管理を、1人から2人で実施しなければならない状況になってきており、このような人数では、農地の維持管理ができないとの声もでてきている。
- ハウスの建設費用について、自分の知り合いが規模拡大のため、ハウスを新設しようとしたところ、4,000万円という見積が出てきたそうだ。昔は、県の補助もあるので、自動灌水や自動天窓など、様々な付帯設備をつけてハウスを建てていたが、今は県の半額の補助があったとしても、高額すぎて、厳しい状況。それならば、県の補助を2/3に増やせばよいが、予算的な問題もあり難しいと思う。ただ、こういった状況であるので、県には検討をお願いしたい。

(久岡部会長)

- 本日、事務局からIoPクラウド「SAWACHI」のさらなる利用拡大が進んでいることや夏期の高温対策、雇用就農への支援強化等の説明があった。原油価格や物価高騰により、農家の経営は非常に厳しい状況が続いており、高齢化も進んでいる。また、新規就農者を含む担い手と農地の問題など、まだまだ課題はたくさんある。そういった課題を踏まえつつ、令和7年度の取り組みを実行いただきたい。

(以上)